



跨国结婚的手续流程

日本人与外国人的结婚

日本人必须满足日本国家法律所规定的婚姻条件。
外国人必须满足自己国家法律所规定的婚姻条件。

所需准备资料

- 1 结婚申报书（可从市区町村役所（政府）获取，并需两名成年证人署名与盖章）
- 2 户口誊本（日本人）
- 3 婚姻条件具备证明书或者可替代证明书的资料（外国人）
- 4 外国人登记证明书
- 5 护照等（可证明国籍的资料）

在结婚双方之一的居住地，或者日本人的本籍所在地的市区町村役所（政府）提出申报

如被受理，则在日本的结婚成立

当场即可领取结婚受理证明书

外国人需办理在其本国的婚姻手续
由于各国的手续不同，请咨询在日大使馆或领事馆等

如被受理，则在其本国的结婚成立

如希望居留资格变更为日本人配偶者，请咨询所在地的入国管理局。

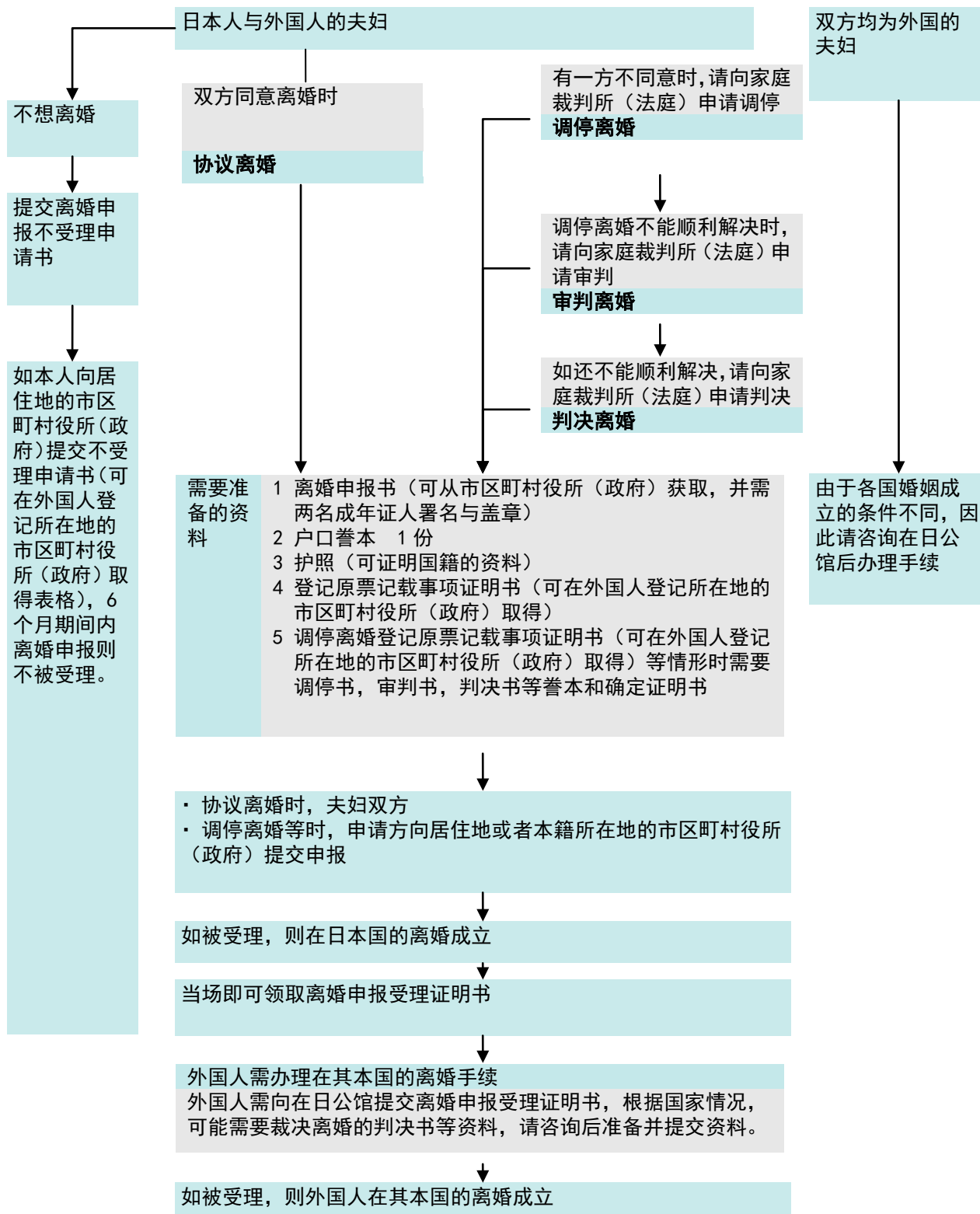
外国人与外国人的结婚

由于各国婚姻成立的条件不同，因此请咨询在日公馆并办理手续。
在日本的市区町村役所（政府）申请婚姻手续时，请咨询市区町村役所（政府）。





跨国离婚的手续流程





以下将遵照日本的法律，对有关外国人的结婚和离婚进行解说。与日本人相比的不同之处在于除了向日本政府外还必须向其本国提交申报。此外，请不要忘记办理伴随结婚、离婚的各种必要申报。

1 结婚

跨国结婚的双方当事人必须遵守各自国家的法律。此外，重要的是需在双方的国家办理结婚手续。

具体来说，除了婚姻申报外，请不要忘记办理如外国人登记等相关法律所规定的各项申报(请参照[3 结婚或离婚时的各种申报](#))。在这种情形下，较多通过工作单位或学校提交申报，因此也请通知工作单位或学校。

1-1 日本的婚姻

日本法律规定的婚姻(结婚)条件有如下事项，必须满足所有条件。

- 结婚年龄，男方必须满 18 周岁、女方必须满 16 周岁(民法 731 条)
- 对于未满 20 周岁的情形，需经父母同意(民法 737 条)
- 非重婚(民法 732 条)
- 对于女性再婚的情形，需在法定离婚日算起 6 个月之后(民法 733 条)
- 非近亲者(直系亲属或三代以内的旁系亲属)(民法 734 条)



1 结婚

1-2 结婚申报

结婚申报是指在结婚时向市区町村役所（政府）提交申报资料。不同的国家其婚姻成立的条件也不一样，日本人、外国人都必须满足其各自国家的婚姻条件。因此，对于外国人结婚的情形，必须提交可证明满足婚姻条件的婚姻条件证明书。

外国人的婚姻条件具备证明书可从在日大使馆、领事馆取得。如是外语记载，需同时提交附有翻译者签名与盖章的译文。如其国家不发行婚姻条件具备证明书，必须准备可替代此证明书的资料，详情请咨询所在地的市区町村役所（政府）。

所需资料	提交处/问讯处	提交时间	提交人
1 婚姻申报（表格可从市区町村役取得） 2 户口本誊本 1 份（日本人※） 3 婚姻条件具备证明书或者可替代证明的资料（外国人） 4 外国人登记证明书 5 护照等（可证明国籍的资料）	结婚双方之一的居住地， 或者日本人的本籍所在地的 市区町村役所（政府）	无限制	结婚的双方

※如需要，可在受理后领取婚姻受理证明书。

(1) 当事人一方为外国人时

对于日本人和外国人在日本结婚的情形，依据户籍法的规定需提交婚姻申报。在办理完日本方面的手续后，请向外国人的本国提交婚姻申报。此时因需婚姻受理证明书，所以当向日本方面提交婚姻申报时，请同时申请并领取受理证明书。此外，不同的国家手续办理方法也不一样，请咨询在日大使馆或领事馆等。希望在与日本人结婚后把居留资格变更为日本人的配偶者时，请咨询所在地的入国管理局。

● 婚姻申报的填写方法

婚姻申报的填写方法除了以下几点，其他各项与日本人相同。

当事者的姓名、出生年月、住所

按姓、名的顺序用片假名进行填写。姓与名字之间用句点隔开。出生年月可用公历。

住所为外国人登记证明书上所记载的住所。

本籍地

只需填写当事人的国籍

签名、盖章

仅签名亦可。





样本

婚姻届

平成 年 月 日届出

長 殿

受理 平成 年 月 日 第 号	発出 平成 年 月 日					
交付 平成 年 月 日 第 号	長印					
青森県庁	戸籍記載	記載調査	調査票	費 票	住民票	通 知

	夫 になる 人	妻 になる 人
(1) 氏 名	氏 名	氏 名
生 年 月 日	年 月 日	年 月 日
(2) 住 所 <small>(住民登録しているところ)</small>	番地 番 号	番地 番 号
本 籍	番地 番 号	番地 番 号
(3) 父母の氏名 父母との続き柄	父 続き柄 父	父 続き柄
母 続き柄 母	母 続き柄 母	母 続き柄 母
(4) 婚姻後の夫婦の氏・新しい本籍	<input type="checkbox"/> 夫の氏 新本籍 (夫の届の氏の人が入すでに戸籍の筆頭者となっているときは書かないでください) <input type="checkbox"/> 妻の氏 番地 番 号	
(5) 同居を始めたとき	<input type="checkbox"/> 昭和 年 月 (結婚式もあげたとき) または、同居を始めたときのうち早いほうを書いてください <input type="checkbox"/> 平成	
(6) 初婚・再婚の別	夫 <input type="checkbox"/> 初婚 再婚 (<input type="checkbox"/> 死別 <input type="checkbox"/> 離別) 年 月 日	妻 <input type="checkbox"/> 初婚 再婚 (<input type="checkbox"/> 死別 <input type="checkbox"/> 離別) 年 月 日
(7) 同居を始める前の夫妻のそれぞれのおもな仕事と	1. 農業だけまたは農業とその他の仕事を持っている世帯 2. 自由業・商工業・サービス業等全個人で経営している世帯 3. 企業・個人商店等 (正社員は除く) の常勤勤労者就労で勤の先の従業員数が1人から99人までの世帯 (日々または1年未満の契約の雇用者は5) 3) にあてはまらない常勤勤労者就労及び会社団体の役員の新卒 (日々または1年未満の契約の雇用者は5) 4. 1から4) にあてはまらないその他の仕事をしている者のいる世帯 5. 1から4) にあてはまらないその他の仕事をしていない世帯 6. 仕事をしている者のいない世帯	
(8) 夫妻の職業	夫の職業	妻の職業
その他		
届 出 人	夫 印	妻 印
事件簿番号	住所を定めた年月日 夫 年 月 日 妻 年 月 日	電話 連絡先 電話番号が取れるところ 自宅・勤務先・携帯

字は略さず丁寧な字に書いてください。





样本

記入の注意

鉛筆や消えやすいインキで書かないでください。

この届は、あらかじめ用意して、結婚式をあげる日または同居を始める日に出すようにしてください。その日が日曜日や祝日も届けることができます。(この場合、窓口等で取扱うので、前日までに、戸籍担当係で下調べをしておいてください。)

届書は、1通でさしつかえありません。

この届書を本籍地でない住所に出すときは、戸籍抄本(個人事項証明書)、戸籍謄本(全部事項証明書)が必要ですから、あらかじめ用意してください。

		証 人		
署 名 印				印
生 年 月 日		年	月	日
住 所			番 地 番 号	
本 籍			番 地 番 号	

- 「挙讀者の氏名」には、戸籍のはじめに記載されている人の氏名を書いてください。
- 父母がいま婚姻しているときは、母の氏は書かないで、名だけを書いてください。妻父母についても同じように書いてください。
- □には、あてはまるものに☑のようになるしをつけてください。
外国人と結婚する人が、まだ戸籍の挙讀者となっていない場合には、新しい戸籍がつくられますので、希望する本籍を書いてください。
- 再婚のときは、直前の婚姻について書いてください。
内縁のものはふくまれません。

届け出られた事項は、人口動態調査(統計法に基づく指定統計第5号、厚生労働省所管)にも用いられます。

- 署名は必ず本人が自署してください。
- 印は各自別々の印を押してください。
- 届出人の印をご持参ください。



(2) 当事人双方均为外国人时

对于外国人希望在日本结婚的情形，根据国家不同，其办理手续的方法也有所不同。请咨询各自国家的在日大使馆、领事馆。在日本的市区町村役所（政府）办理结婚手续时，请事先确认市区町村役所（政府）所需的资料（受理后即可领取婚姻申报受理证明书）。然后，也必须向各自国家提交申报。

(3) 结婚后的国籍

外国人并不因与日本人结婚而自动取得日本国籍。如希望取得日本国籍，必须获得法务大臣的归化（加入日本国籍）许可（请参照 [D其他各种申报3](#)）。



2 离婚

居住在日本的外国人在日本离婚时，需提交离婚申报。同时也需向其本国提交申报。与结婚时相同，不可忘记提交外国人登记等相关法律所规定的各项申报。（请参照[3 结婚与离婚时的各种申报](#)）

2-1 离婚申报

离婚申报是指离婚时向所在地的市区町村役所（政府）提交申报。离婚形式有通过协商的协议离婚、在家庭裁判所（法庭）参与下的调停离婚、审判离婚以及判决离婚。

(1) 夫妇的一方为外国人时

如双方都同意离婚，可按照日本的法律进行。但是在外国人其本国是否有效，则根据其国家法律而定。此外，国家不同其办理手续的方法也有所不同，请咨询在日大使馆或领事馆。如有必要，可申请取得离婚申报受理证明书。对于有子女的情形，还需提交子女亲权者的姓名以及同意该亲权的姓名申报。

所需资料	提交处/咨询处	提交时间	提交人
1 离婚申报（在市区町村役所（政府）备有表格） ※需 2 名成年证人签名与盖章 2 户口本誊本 1 份（日本人） 3 护照 4 外国人登记证明书 （请参照 B 外国人登记 2 ） 5 调停离婚等时，调停调书、判决书、判决书等誊本和确认证明书	结婚双方之一的居住地， 或者日本人本籍所在地的 市区町村役所（政府）	<协议离婚时>可随时提交 申报 <调停离婚等时>在调停等 确定日起 10 天之内提交申 报	<协议离婚时>夫妻双 方 <调停离婚、审判离婚、 判决离婚等时>离婚申 请人

※如需要，可在受理后领取离婚受理证明书。

● 不想离婚时

当夫妻中的日本人一方希望离婚时，如日本人一方在不经过另一方同意下在离婚申报上签字并提交役所（政府），则离婚即告成立。

当夫妻中的外国人一方不希望离婚时，可向日本人一方的本籍所在地的市区町村役所（政府）提交不受理申报申请。通过此方法，可在提交后 6 个月内阻止离婚申报的受理。如在 6 个月后仍未能解决问题，需再次提交相同的书面申请。



● 居留资格的变更

外国人与日本人的配偶者离婚后，同时失去了“日本人配偶者”的身份，尽管并非必须立即回国，但需在入境管理局办理居留资格变更手续。由于失去了“日本人配偶者等”居留资格，因此不可办理居留期限的更新手续。如继续希望在日本居留，必须取得其他居留资格(请参照[A居留资格 2-8](#))。

● 在双方国家办理了跨国结婚手续时

仅在日本办理了离婚手续，而忘记了在外国人的本国办理离婚手续时，在其本国仍处于结婚状态。当再婚等时，就可能引发麻烦。所以，也必须在其本国也必须要办理离婚手续。



样
本人の注意

鉛筆や消えやすいインキで書かないでください。
 筆順者の氏名欄には、戸籍のはじめに記載されている人の氏名を書いてください。
 届出は、1通でさしつかえありません。
 この届書を本籍地でない役所に出すときは、戸籍謄本（全部事項証明書）が必要ですから、あらかじめ用意してください。
 そのほかに必要なもの

- 調停離婚のとき → 調停調査の謄本
- 審判離婚のとき → 審判書の謄本と確定証明書
- 和解離婚のとき → 和解調査の謄本
- 認諾離婚のとき → 認諾調査の謄本
- 判決離婚のとき → 判決書の謄本と確定証明書

証 人		(協議離婚のときだけ必要です)	
署 押	名 印		
生 年 月 日		年 月 日	年 月 日
住 所		番 地 番 号	番 地 番 号
本 籍		番 地 番 号	番 地 番 号

→ 父母がいまだ結婚しているときは、母の氏は書かないで、名だけをかいてください。
 養父母についても同じように書いてください。
 □には、あてはまるものに□のようにしるしをつけてください。

→ 今後も離婚の際に称していた氏を称する場合には、左の欄には何も記載しないでください。
 (この場合にはこの離婚届と同時に別の届書を提出する必要があります。)

→ 同居を始めたときの年月は、結婚式をあげた年月または同居を始めた年月のうち早いほうを書いてください。

→ 届け出られた事項は、人口動態調査（統計法に基づく指定統計第5号、厚生労働省所管）にも用いられます。

○署名は必ず本人が自署してください。
 ○印は各自別々の印を押してください。
 ○届出人の印をご持参ください。



(2) 夫妇双方均为外国人时

由于各国离婚成立的条件不同，有关如何办理离婚手续等请咨询在日大使馆、领事馆。



2 离婚

2-2 离婚与孩子

根据日本的法律规定，如有未满 20 周岁的子女，当还未决定子女亲权归属时，离婚申报将不予被受理。

离婚后 300 天以内出生的子女，户籍上前夫应为父亲（民法 772 条）。如亲父不同时，需要提起父子（女）关系不存在确认的申诉。

离婚后还未确定子女监护权的归属时，单方将子女带到国外，将被适用拐骗罪，并将子女及时遣返回原国家。（关于夺取子女的海牙条约、1980）



3 结婚或离婚时的各种申报

伴随结婚申报、离婚申报的提交，必须办理如下各种申报。提交申报不仅在市区町村役所（政府）进行，通过工作单位或学校提交申报的情形也很多，因此也必须通知工作单位或学校。

必要的申报	提交处
居留资格的变更	地方入国管理局
外国人登记的变更	市区町村役所（政府）（请参照 B 外国人登记3 ）
搬家申报	市区町村役所（政府）
搬入申报	新居住地的市区町村役所（政府）
国民健康保险、国民年金（国民养老金）的住所与名义变更	市区町村役所（政府）
驾驶执照的住所与名义的变更	警察局、驾驶执照考场
个人情况变动申报	工作单位
银行账户的住所与名义变更	金融机关
电、煤气、水道的合同变更	电力公司、煤气公司、水道局
电话的转移及新设	电话公司
邮件转送的变更申报	邮局